

大学生の金融リテラシー形成における お金に対する態度との関連性について

阿部圭司・木下康彦
小澤伸雄

1. はじめに

わが国で初めて「貯蓄から投資へ」という表現が現れたのは、2001年6月、小泉政権下の経済財政諮問会議にて決定された経済財政運営と改革の基本方針（いわゆる骨太の方針）の中であった。この方針に沿って2003年から預貯金利子への課税は20%に据え置かれた一方、株式売却益や配当金に対する課税は10%に引き下げるといった政策が導入された。この税制優遇は2013年末に終了したが、2001年10月からはiDeCo（個人型確定拠出年金）¹がスタート、2014年1月からは英国のISA制度にならい少額投資非課税制度（NISA）が導入され、貯蓄が大半を占めるというわが国の個人金融資産を株式・債券・投資信託などへと誘導する環境が整備されるようになった。2022年11月には岸田政権が資産所得倍増プランを掲げ、施策の1つとして非課税保有期間の無期限化、年間投資枠と非課税限度額の拡大などNISA制度の拡充・恒久化を図っている²。

しかしながら、投資しやすくなる環境整備だけで「貯蓄から投資へ」が進むことはない。個人が「金融リテラシー」を身に付け、自身のリスクとリターンに関する選好を理解し、金融商品の適切な選択と管理が可能になることで貯蓄から投資へのシフトが進むと考えられる。その金融リテラシーについては、2014年6月に金融経済教育推進会議において「金融リテラシー・マップ」が作成され、国民が身に付けるべき金融リテラシーの内容が年代別に示された。また、2022年4月からは高等学校の公共と家庭科の授業で金融教育が必修化、2024年度には金融経済教育推進機構（仮称）の設立を含めた金融経済教育の推進体制の整備が進められている。

我々はこれまでに阿部他（2019、2020）、阿部他（2022）を通じ、大学生を対象とした金融リテラシー水準の計測とその規定要因の調査・分析を進めてきた。これまでは教室内で学生を対象とした調査であったが、今回、全国の大学生を対象として金融リテラシーに関する調査の機会を得ることができた。また、以前の研究では、金融リテラシー水準の計測そのものに加え、回答者のデモグラフィック属性との関連性に焦点が当てら

1 iDeCoの愛称は2016年9月からのものである。

2 新しいNISA制度は2024年1月から導入の予定である。

れており、回答者のお金や投資に対する態度はあまり考慮されてこなかった。本稿は阿部他（2022）で議論した経済・金融に対する考え方・態度が金融リテラシー水準に影響するのかを、全国の大学生を対象に広げて分析を試みたものである。

本稿の構成は以下の通りである。続く第2節では金融リテラシーとデモグラフィック属性とに関する先行研究を簡単に振り返ると共に、金融に対する態度、金融行動、お金に対する倫理観（態度）に関する尺度の整理と金融リテラシーとの関係について調査した先行研究を概観する。第3節では研究仮説の設定と、分析対象、分析方法を、第4節では分析結果を示す。主要な発見事項として、これまでの先行研究と同じく男性、一般入試の学生、学年が上の学生に金融リテラシーの水準が高い傾向が認められた。また、理系学部と文系学部では差があったとした先行研究に対して、経済・経営・商・法学系の学生は理系学部と同程度であり、その他の学部学生よりも金融リテラシー水準が高いことを発見した。お金に対する態度との関係では、お金に対し重要性を強く支持する・お金を労働の対価とみなす傾向が強い学生ほどリテラシー水準が高い傾向に、逆にお金に対し獲得が困難なものであるとみなす傾向の強い学生ほどリテラシー水準が低くなる傾向が観察された。最後に第5節にて分析結果のまとめを行い、今後の研究への展望を行う。

2. 先行研究

大学生の金融リテラシー水準とデモグラフィック属性との関連を分析した研究については阿部他（2022）でレビューされている。ごく簡単にまとめると、すべての先行研究で一致した結果が得られてはいないが、多くの場合、(1)女性よりも男性の方が、(2)年齢や学年が上になるほど、(3)ビジネスを専攻する、あるいは金融教育を受けた経験がある方が、(4)GPAやSAT（大学進学適性試験）で測った学力が高い方が、(5)保護者の収入や学歴が高い方が、金融リテラシーの正答数、水準が高いという傾向が報告されている。これらの傾向は、成人を対象とした研究においても同様の結果が報告されている。

Santini et al. (2019) では2010年以降に刊行された先行研究の中から利用可能なデータが提供されている44本の研究を用いてメタ分析を行い、量的レビューを行っている。研究では金融リテラシーに対し影響を与えると考えられる7つの要素について分析が行われている。上記デモグラフィック属性との関連では、(1)性別（女性=1）と金融リテラシー（8本、3,564人：該当する項目の分析に用いられた研究の数及び累積標本数。以下同じ）の関係については、有意（ $p < 0.001$ ）に負となり、女性の金融リテラシーが低いという傾向が確認されている。また、(2)教育水準との間（15本、14,155人）についても有意（ $p < 0.05$ ）な正の関係が得られ、教育年数や学年が高いほど、金融リテラシーの水準が高くなる、という傾向が確認されている。(5)家庭の収入とでは（12本、10,757人）有意（ $p < 0.05$ ）な正の関係を確認している。本稿での最も重要な関心事である金融に対する態度（financial attitude）との関係（10本、25,800人）についても分析が行われ

ており、有意 ($p < 0.001$) な正の関係が確認され、金融に対する態度は金融リテラシーを高める傾向にあるとしている。(4)学力に関しては、北野・西尾 (2013) が複数の大学でのアンケート調査から、一般入試、センター入試受験の学生ほど金融リテラシーの得点が高い傾向を認め、基礎的な学力や学習経験の重要性を指摘している³。また、北野他 (2016) では、国立大学の理系学部と文系学部間に有意な差を認め、理系学生の金融リテラシー水準の高さを報告している。

金融リテラシーについての研究には、金融に対する態度・行動と金融リテラシーとの関連性について調査したものがあ。これらについては神谷 (2016) に詳しくまとめられているが、本稿においても、金融に対する態度、金融行動 (financial behavior)、お金に対する倫理感 (money ethics) などの単語で定義された概念について先行研究から整理してみよう。米国における先行研究として、Jorgensen and Savla (2010) は米国の大学生を対象に金融リテラシーと金融に対する態度、金融行動を調査している。金融に対する態度には「ローン契約はサインする前に理解することが重要だと感じる」、「定期的な貯蓄・投資を計画し、実行することは重要だと思う」など一般的な内容、貯蓄と借入、保険、投資の4カテゴリ20項目からなる設問を、金融行動については「私は予算を立てて、支出を記録している」、「私は銀行口座に残高がなくてもクレジットカードで買い物をする」など金融に対する態度と同じカテゴリで17項目からなる設問がなされている。Shim et al. (2010) は米国の大学1年生を対象に金融リテラシーや金融に対する態度、金融行動に対し、両親の果たす役割について検証している。その中で「毎月の支出を把握する」、「将来のために毎月貯金する」、「長期的な目標のために定期的に投資する」などの5項目の行動に対する好ましさの程度を金融に対する態度として、また、同じ設問からなる4項目の行動を金融行動として計測している。米国以外の先行研究に目を向けると、Fünfgeld and Wang (2009) はスイスのドイツ語圏住民を対象に金融に対する態度と金融行動として、「金融やお金に関することに不安を感じる」、「新聞のビジネス欄を熱心に読む」、「将来への備えは欠かせない」、「貯蓄するよりもお金を使う方が楽しい」など14問からなる設問を実施している。また、Potrich et al. (2016) はブラジルの大学生を対象に金融リテラシー水準と金融に対する態度、金融行動との関連性について分析している。このうち金融に対する態度については、「毎月の貯蓄が大切だ」、「毎月の支出をコントロールすることが重要だ」、「長期的な目標を達成するには、定期的に投資することが重要だ」など、将来の計画に対する態度に焦点を当てた9問からなる設問で定義している。このように金融に対する態度は消費、貯蓄、投資に対する好意的な考え方・感情を、金融行動は具体的な行動を対象としたものと理解できる。前述のSantini et

3 推薦入試やAO入試では学科試験が課されない場合があり、学力的な問題が指摘されているが、一方で推薦・AO入試で入学した学生は一般入試で入学した学生よりも安心・安全志向が強いと考えることができる。また、出身高校のランクに関係なくまじめな者が多い (小野塚, 2022) という報告もあることから、学力ではなく、金融に対する態度や後述するお金に対する態度に差異がある可能性も指摘できる。

al. (2019) では金融に対する態度、金融行動についてもメタ分析が行われており、金融に対する態度 (10本、25,800人) とでは有意 ($p < 0.001$) な正の関係を、金融行動 (11本、8,148人) とにおいても有意 ($p < 0.001$) な正の関係が報告されている。

お金に対する倫理観に関してはTang (1992) のMES (Money Ethic Scale) が知られている。「お金は成功のシンボルである」、「お金は重要だ」、「お金は悪の根源である」など30問 (短縮版では12問) の設問から「善」、「悪」、「達成」など6つの因子を抽出している。渡辺・佐藤 (2010) ではMESを含めた複数の尺度をレビューし、この尺度にはお金を交換手段、価値の尺度とみなす認知的側面、お金の使用と貯蓄に関する行動的側面、お金そのものに対する、あるいはお金を使うことに対する心配や安心といった感情的側面があり、尺度全体として文化差の要因が排除できないと指摘している。こうした点を意識し、日本の大学生を対象に同様の心理尺度を作成したものに、渡辺 (2014) による「大学生用お金に対する信念尺度」がある。「お金はなくてはならないものだ」、「お金は仲たがいのもとだ」、「お金は労働の対価だ」など30項目の設問から「重要性」、「獲得困難性」、「労働の対価」など5つの因子を抽出している。これらお金に対する倫理観と金融リテラシーの関係について調査したものにSohn et al. (2012) がある。同研究では韓国の高校生1,185名を対象に金融リテラシー水準と金融の経験、MESとの関連性を分析している。金融リテラシー水準は米国Jump\$Startの設問を使用している。分析により「権力・自由」、「善」、「回避」、「努力に対する報酬」、「達成」、「悪」の6因子が抽出され、金融リテラシー得点に対し因子得点などを回帰した結果からは、「善」、「努力の報酬」とは正の、「回避」、「達成」とは負の有意な関係が得られたことを報告している。同じくMESを用いた国内の先行研究に、西日本の3大学、経済・商学系の学生107名を対象にした山根他 (2021) がある。金融リテラシーには分散投資、預金金利、インフレ率、住宅ローン、外国為替の5つの設問からなる水準を用いている。お金に対する意識からは、「権力と地位」、「重要性」、「保有」、「悪」の4因子が抽出され、「悪」の因子と金融リテラシー得点の相関が有意に負となり、お金に対する禁忌感の高い人は金融リテラシーが低い傾向にあることを、また、両親の学歴の高さは禁忌感を弱める効果を、祖父母の金融知識、投資経験は孫の金融リテラシーを高める効果を持つ、などの結果を報告している。

3. 調査対象と方法

3.1. 研究仮説

先行研究では、金融リテラシー水準と金融に対する態度、行動、お金に対する倫理観について様々な関係性が検証されているが、本稿ではFSA (2005) や阿部他 (2022) などを基に、金融教育、環境、お金に対する倫理観などの要素が金融リテラシー (知識) と金融に対する態度に影響し、さらに金融リテラシーと金融に対する態度が金融行動に

影響する、というモデルを想定する（図1）。ここで、お金に対する倫理観は本稿で用いる尺度の質問内容に沿った表現として、以降は「お金に対する態度」として論を進める。本稿の検証目的は図の中でも、環境（回答者のデモグラフィック属性）とお金に対する態度がどのように金融リテラシーの水準に影響するか、という部分に相当する。

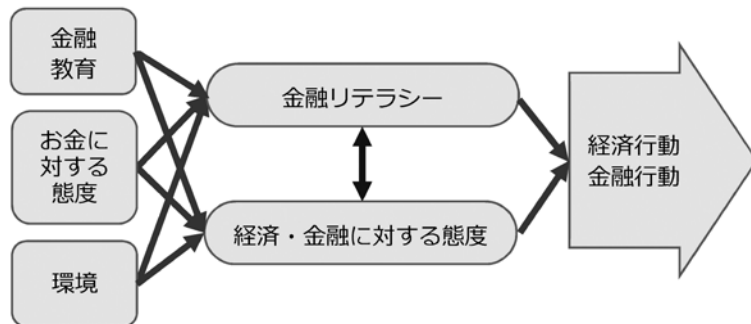


図1：金融教育、金融リテラシーの獲得と経済行動に関するモデル
（阿部他、2022を一部改訂）

3.2. 調査対象

本研究では、全国の大学生の金融リテラシー水準とお金に対する態度を測定するため、調査会社に依頼をし、インターネットを用いたアンケートを実施した。2023年1月に全国の18歳から24歳の学生を対象として、4年制大学に在学すると回答した1,200人（男女同数）から得られた回答を分析対象とする。調査は高崎経済大学に設置された研究倫理審査委員会の承認を受けて実施されている。

得られた回答からデータクリーニングとして、回答時間（10進数で分単位に変換）の上下3 σ を外れ値として処理した。また、大学院生、留学生であるとの回答を除き、すべての都道府県から4年制大学に在学するとした日本人学生による回答を得た。これにより実際の分析対象とした回答者は1,172名（男性585名、女性587名、平均20.80歳、標準偏差1.44歳）となった。

3.3. 調査方法

調査では、金融リテラシーに関する設問、お金に対する態度に関する設問、デモグラフィック属性を収集した。金融リテラシーに関する設問としては、Big Three、Big Fiveとして知られる問題を参考に、表1に示す複利計算、インフレ率、分散投資、住宅ローン、金利と債券価格、人生の3大費用、収支管理の7問を設定した。これらの設問は「金融リテラシー調査」や他の先行研究においても多く用いられているため、正解率の比較なども可能と思われる。各設問は3～5択からなる多肢選択形式であり、すべての設問には「わからない」の選択肢が入っている。回答者は1問正解するごとに1点とし、未回答や「わからない」とした回答は不正解として扱った。

表1：金融リテラシー設問

| | |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Q1 | 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金 がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は 考慮しないで回答してください。 |
| 選択肢 | 110万円よりも多い/ちょうど110万円/110万円よりも少ない/上記の条件だけでは答えられない /わからない |
| Q2 | 次の費用のうち、一般にいわれる「人生の3大費用」に当てはまらないものはどれでしょうか。 |
| 選択肢 | 子どもの教育費/医療費/住宅購入費/老後の生活費/わからない |
| Q3 | インフレ率が2%で、普通預金口座であなたが受け取る利息が1%なら、1年後にこの口座のお 金を使ってどれくらいの物を購入することができると思いますか。 |
| 選択肢 | 今日より多く物を買える/今日とまったく同じものだけが買える/今日より少ない物しか買えな い/わからない |
| Q4 | 次の文章が正しいかどうかを回答してください。「同じ資金で、ある1社の株式を買うことと、株 式投資信託(何社かの株式に投資する金融商品)を買うことでは、一般的には1社の株式を買う ことの方が安全な投資である」 |
| 選択肢 | 正しい/間違っている/わからない |
| Q5 | 次の文章が正しいかどうかを回答してください。「住宅ローンを組む場合、返済期間が15年の場合 と30年の場合を比較すると、通常、15年の方が月々の支払額は多くなるが、支払う金額の総額は 少なくなる」 |
| 選択肢 | 正しい/間違っている/わからない |
| Q6 | 次の文章が正しいかどうかを回答してください。「一般的に、金利が上昇すると、債券価格も上昇 する」 |
| 選択肢 | 正しい/間違っている/わからない |
| Q7 | 家計の行動に関する以下の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか |
| 選択肢 | 家計簿などで、収支を管理する/本当に必要か、収入はあるかなどを考えたうえで、支出をする かどうかを判断する/収入のうち、一定額を天引きするなどの方法により、貯蓄を行う/支出を 遅らせるため、クレジットカードの分割払いを多用する/わからない |

お金に対する態度に関する設問には「大学生用お金に対する信念尺度」(渡辺、2014)を利用する。先行研究では多くの場合Tang(1992)のMESが利用されている。渡辺(2014)によればMESはお金に対する倫理的な部分に着目したものであり、幅広い態度を測定していない一方で、「大学生用お金に対する信念尺度」は幅広い態度を測定しており、日本で近年作成された大学生向けの尺度として利用可能な点であることを評価して採用する。尺度は「ネガティブな影響源」、「労働の対価」、「獲得困難性」、「ポジティブな影響源」、「重要性」の5つの下位尺度、それぞれ6項目、計30項目の設問から構成されている。各質問が回答者にとってどの程度当てはまるかを「そう思う」を5点とし、以下1点刻みで、「まあまあそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」最後の「そう思わない」を1点とする5件法によるリッカート尺度で回答を求めている。それぞれの設問内容は後述する因子分析の結果と共に表3を参照されたい。

デモグラフィック属性を表す変数には、性別、入試区分、学部、学年に関する設問から得ている。性別は男性ならば1、女性ならば0となるダミー変数とした。入試区分は、一般入試ならば1、推薦入試等それ以外は0とした。学部は経済・経営・商・法学系、理・工・農学系、医・歯・薬学系、看護・福祉系、美術・音楽・体育学系、その他の選択肢

とし、経済・経営・商・法学系をベースラインとするダミー変数とした。学年（1から3年生、及び4年生以上）は1年生をベースラインとするダミー変数とした。

加えてShim et al. (2010) や北野他 (2022) を参考に、家庭内での金融に関する会話の有無についての設問を行っている。具体的には、「家庭での金融に関する会話が多い」という設問に対し、「当てはまる」「まあまあ当てはまる」「どちらでもない」「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」の5件法で回答を求め、「当てはまる」「まあまあ当てはまる」をベースラインとするダミー変数とした。また、金融知識に関する自信についての設問として、「他の大学生と比べて金融知識に関する自己評価」という設問では、「とても高い」から「とても低い」までの5件法で回答を求め、「とても高い」「どちらかといえば高い」をベースラインとするダミー変数とした。

4. 分析及び分析結果

4.1. 金融リテラシー

表2に金融リテラシーの得点並びにデモグラフィック属性の概要を示す。全7問の平均点は2.912点、正解率では41.6%となり、半分の水準に満たないことが示された。「金融リテラシー調査2022年」（金融広報中央委員会、2022）では類似の設問の正解率は48.2%であった。同調査は18～79歳の30,000人を対象としたもので、若年層の正解率は全体より低い傾向にあることを考慮すると、本稿での調査結果は現在の日本における大学生の金融リテラシー水準を概ね捉えていると判断してもよいだろう。

属性別でみると、性別では男性の方が0.4ポイントほど高い。2標本による平均値の検定では $t = 3.866$ ($p < 0.001$) と有意差が認められた。この傾向は金融広報中央委員会 (2022) や大学生を対象とした阿部他 (2019) など、国内外の先行研究で多く観察された傾向である。入試区分では一般入試の方が0.6ポイントほど高いという結果となった。こちらでも $t = 5.668$ ($p < 0.001$) となり有意差が認められた。北野・西尾 (2013)⁴で示された傾向を支持するものである。学部別では、理・工・農学系が最も高く、次いで経済・経営・商・法学系、医・歯・薬学系と続く。Bonferroni法による多重比較では21の組み合わせのうち、8組において5%水準で有意差が認められた⁵。理系学部の水準が高いとする北野他 (2016) を支持する結果ではあるが、文系でも経済・経営・商学・法学系は理系学部と同じく平均値が高いことが示された。学年別では4年生が平均以上の

4 北野・西尾 (2013) では一般入試、センター入試ダミーの他、推薦入試ダミーも設定され係数は正となり、統計的にも有意と判断されている。明示されていないが、ベースラインには留学生・社会人入試などの区分が用いられていると推測される。

5 有意差が認められた組み合わせは、①経済・経営・商学・法学系>看護・福祉系 ($p < 0.001$)、②経済・経営・商学・法学系>その他 ($p = 0.019$)、③理・工・農学系>文・教育・外国語・社会学系 ($p = 0.005$)、④文・教育・外国語・社会学系>看護・福祉系 ($p = 0.021$)、⑤理・工・農学系>看護・福祉系 ($p < 0.001$)、⑥理・工・農学系>美術・音楽・体育学系 ($p = 0.023$)、⑦理・工・農学系>その他 ($p < 0.001$)、⑧医・歯・薬学系>看護・福祉系 ($p = 0.002$) の8通りである。

表2：回答者の属性と金融リテラシーの得点

| | 全体 | 複利計算 | 三大費用 | インフレ | 分散投資 | 住宅ローン | 金利と債券価格 | 家計の行動 |
|-------------------------|------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全体 (1,172) | 2,912 (1,860) | 正解 404 | 284 | 510 | 573 | 650 | 225 | 767 |
| | | 不正解 706 | 599 | 207 | 135 | 174 | 321 | 209 |
| | | わからない 62 | 289 | 455 | 464 | 348 | 626 | 196 |
| 性別 | | | | | | | | |
| 男性 (585) | 3.121 | 0.410 | 0.267 | 0.516 | 0.527 | 0.550 | 0.236 | 0.615 |
| | (1.990) | (0.492) | (0.443) | (0.500) | (0.500) | (0.498) | (0.425) | (0.487) |
| 女性 (587) | 2.704 | 0.279 | 0.218 | 0.354 | 0.451 | 0.559 | 0.148 | 0.693 |
| | (1.697) | (0.449) | (0.413) | (0.479) | (0.498) | (0.497) | (0.356) | (0.461) |
| p value (t test) | 0.000 | 0.000 | 0.052 | 0.000 | 0.010 | 0.774 | 0.000 | 0.005 |
| 入試区分 | | | | | | | | |
| 推薦入試 (444) | 2.523 | 0.261 | 0.216 | 0.369 | 0.421 | 0.459 | 0.178 | 0.617 |
| | (1.841) | (0.440) | (0.412) | (0.483) | (0.494) | (0.499) | (0.383) | (0.487) |
| 一般入試 (728) | 3.150 | 0.396 | 0.258 | 0.475 | 0.530 | 0.613 | 0.201 | 0.677 |
| | (1.833) | (0.489) | (0.438) | (0.500) | (0.499) | (0.487) | (0.401) | (0.468) |
| p value (t test) | 0.000 | 0.000 | 0.099 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.335 | 0.038 |
| 学部 | | | | | | | | |
| 経済・経営・商・ 法学系 (278) | 3.137 | 0.353 | 0.273 | 0.514 | 0.558 | 0.594 | 0.234 | 0.612 |
| | (2.040) | (0.479) | (0.447) | (0.501) | (0.498) | (0.492) | (0.424) | (0.488) |
| 文・教育・外国語・ 社会学系 (304) | 2.783 | 0.260 | 0.240 | 0.434 | 0.447 | 0.516 | 0.197 | 0.688 |
| | (1.752) | (0.439) | (0.428) | (0.496) | (0.498) | (0.501) | (0.399) | (0.464) |
| 理・工・農学系 (244) | 3.357 | 0.492 | 0.246 | 0.492 | 0.582 | 0.619 | 0.201 | 0.725 |
| | (1.839) | (0.501) | (0.432) | (0.501) | (0.494) | (0.487) | (0.401) | (0.447) |
| 医・歯・薬学系 (135) | 3.044 | 0.415 | 0.230 | 0.452 | 0.504 | 0.593 | 0.193 | 0.659 |
| | (1.718) | (0.495) | (0.422) | (0.500) | (0.502) | (0.493) | (0.396) | (0.476) |
| 看護・福祉学系 (109) | 2.110 | 0.239 | 0.220 | 0.239 | 0.349 | 0.431 | 0.083 | 0.550 |
| | (1.629) | (0.428) | (0.416) | (0.428) | (0.479) | (0.498) | (0.277) | (0.500) |
| 美術・音楽・体育学系 (38) | 2.316 | 0.105 | 0.316 | 0.289 | 0.421 | 0.421 | 0.132 | 0.632 |
| | (1.544) | (0.311) | (0.471) | (0.46) | (0.500) | (0.500) | (0.343) | (0.489) |
| その他 (64) | 2.297 | 0.328 | 0.125 | 0.266 | 0.281 | 0.531 | 0.172 | 0.594 |
| | (1.779) | (0.473) | (0.333) | (0.445) | (0.453) | (0.503) | (0.380) | (0.495) |
| p value (ANOVA) | 0.000 | 0.387 | 0.070 | 0.000 | 0.000 | 0.065 | 0.008 | 0.338 |
| 学年 | | | | | | | | |
| 1年生 (242) | 2.752 | 0.339 | 0.231 | 0.426 | 0.463 | 0.533 | 0.128 | 0.632 |
| | (1.784) | (0.474) | (0.423) | (0.495) | (0.500) | (0.500) | (0.335) | (0.483) |
| 2年生 (250) | 2.900 | 0.352 | 0.228 | 0.444 | 0.488 | 0.536 | 0.156 | 0.696 |
| | (1.839) | (0.479) | (0.420) | (0.498) | (0.501) | (0.500) | (0.364) | (0.461) |
| 3年生 (287) | 2.714 | 0.300 | 0.195 | 0.408 | 0.443 | 0.554 | 0.220 | 0.596 |
| | (1.889) | (0.459) | (0.397) | (0.492) | (0.498) | (0.498) | (0.415) | (0.492) |
| 4年生 (393) | 3.163 | 0.377 | 0.293 | 0.455 | 0.539 | 0.580 | 0.234 | 0.684 |
| | (1.876) | (0.485) | (0.456) | (0.499) | (0.499) | (0.494) | (0.424) | (0.465) |
| p value (ANOVA) | 0.013 | 0.464 | 0.086 | 0.590 | 0.092 | 0.164 | 0.000 | 0.511 |

※各属性名の後ろのカッコ内は回答者数。全体は7点満点、各問は1点満点で求めた平均点。カッコ内は標準偏差。

正解率となり、Bonferroni法による多重比較では1年生、3年生との組み合わせにおいて5%水準で有意差が認められている。個々の問題毎にみると、正解・不正解・わからない（以下、DK）の回答傾向に問題毎の特徴が見られる。複利計算や三大費用は比較的DK数は少ないが、不正解の割合が多い設問群、インフレ、分散投資、住宅ローン、家計の行動は正解が多い設問群、債券価格はDK数が多い設問であった⁶。性別では複利計算、インフレ、分散投資、債券価格で男性の平均が統計的にも有意に高いが、家計の行動では女性の方が有意に高い結果が得られている。住宅ローンでは差は認められないなど、設問による差異が観察された。入試区分においてはすべての設問で一般入試の平均が推薦入試を超えていて、債券価格を除くすべての設問で有意差が認められている。学部別ではインフレと分散投資、債券価格の設問で1%の有意水準で差が認められている。この3問については経済・経営・商・法学系の点数が高く、専門分野での学びが反映していることが想像される。学年別では10%水準で有意なものを除けば、債券価格に関する設問のみで有意差が認められている。

4.2. お金に対する態度

お金に関する態度として採用した信念尺度の有効性を確認するために、因子分析を行う。始めに、因子分析の適切性を確認する。KMOは0.958、MSAは0.807から0.985の間となった。また、Bartlettの球面性検定においてもp値はきわめて小さく（ $p < 0.001$ ）、変数の背後に共通する潜在因子が存在することを確認した。次いで固有値の推移からは4因子、MAP（最小平均偏相関）は5因子、BICからは7因子が提案された⁷が、渡辺（2014）と同じく5因子モデルを採用する。最尤法・プロマックス回転により推計した結果を表3に示す。

表中の網掛けは渡辺（2014）で示された因子構造を表している。表の因子負荷量から、ほぼオリジナルと同じ因子構造が確認できる。異なる結果となったのは、Q29「お金があると、心に余裕が生まれる」の設問に対する結果である。渡辺（2014）では表3の第5因子、「ポジティブな影響源」に含まれていたが、本稿が分析対象とした回答者からは、第1因子、「重要性」との関連性が高いという結果が得られた。信頼性に関してはCronbachの α を表に示しているように、最も低い第5因子で0.742であり、信頼性が高いと判断できる水準にある。以上のことから、全国の大学生に対して実施した本稿の回答においても当該尺度の再現度は高く、尺度としての十分な信頼性が備わっていると判断できる。なお、本稿では今回の推計結果に基づき、「お金があると、心に余裕が生まれる」の設問については第1因子及び第5因子の両方に関連する要素として扱うこととする。

6 すべての設問で「わからない」とした回答は9件であった。これら9件は不適切な回答者によるものと解釈することも可能であるが、数が少ないため結果に与える影響は少ないと判断し、標本から削除せずに分析を行っている。

7 固有値の推移は第1～第5までは表3に、第6は0.289となった。また、MAPは第1から第6まで順に0.039、0.025、0.020、0.016、0.012、0.015、BICは第1から第8まで順に7,284、3,699、1,380、230、-670、-819、-891、-869となった。

表3：お金に対する態度についての探索的因子分析の結果

| 因子 (固有値, Cronbach's alpha) | 因子負荷量 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 因子 1 | 因子 2 | 因子 3 | 因子 4 | 因子 5 |
| n=1,172 | | | | | |
| 第1因子：重要性 (12.699, 0.941) | | | | | |
| Q1：お金は、必要不可欠なものだ | 0.916 | 0.032 | -0.033 | -0.055 | -0.037 |
| Q2：お金は、なくてはならないものだ | 0.935 | 0.046 | -0.052 | -0.032 | -0.060 |
| Q3：お金は、生きていくためにはとても必要なものだ | 0.950 | 0.007 | -0.020 | -0.024 | -0.088 |
| Q4：お金は、大切だ | 0.902 | -0.015 | 0.018 | -0.004 | -0.096 |
| Q5：お金は、非常に重要なものだ | 0.838 | -0.004 | 0.016 | 0.005 | -0.019 |
| Q6：お金がなくなったとしたら、非常に困るだろう | 0.745 | 0.020 | 0.090 | 0.027 | -0.033 |
| Q29：お金があると、心に余裕が生まれる | 0.603 | -0.044 | 0.029 | -0.042 | 0.352 |
| 第2因子：ネガティブな影響源 (2.919, 0.909) | | | | | |
| Q7：お金は、いざこざの原因だ | 0.153 | 0.561 | 0.022 | 0.118 | 0.025 |
| Q8：お金は、人間関係を壊す | 0.131 | 0.731 | 0.013 | 0.028 | -0.050 |
| Q9：お金は、人との関係によく影響を与える | 0.037 | 0.816 | 0.021 | -0.022 | -0.025 |
| Q10：お金があると、もめごとが起こるものだ | 0.022 | 0.801 | 0.026 | 0.032 | -0.050 |
| Q11：お金は、仲たがいのもとだ | -0.102 | 0.861 | -0.051 | 0.024 | 0.066 |
| Q12：お金は、人間関係を悪くするものだ | -0.078 | 0.867 | -0.023 | -0.013 | -0.009 |
| 第3因子：獲得困難性 (1.597, 0.944) | | | | | |
| Q13：お金は、稼ぐのが難しい | 0.027 | 0.003 | 0.881 | -0.071 | 0.004 |
| Q14：お金は、得るのが大変だ | 0.007 | -0.008 | 0.845 | 0.039 | 0.002 |
| Q15：お金を手に入れるのは、とても難しいことだ | -0.086 | 0.008 | 1.003 | -0.107 | 0.003 |
| Q16：お金は、簡単には手に入らないものだ | -0.015 | 0.014 | 0.897 | -0.036 | 0.007 |
| Q17：働いてお金を稼ぐのは大変なことだ | 0.046 | -0.030 | 0.743 | 0.137 | -0.005 |
| Q18：お金を稼ぐのは、甘くないことだと思う | 0.154 | -0.004 | 0.674 | 0.094 | -0.039 |
| 第4因子：労働の対価 (1.128, 0.888) | | | | | |
| Q19：お金は、一生懸命働いた証拠だと思う | 0.052 | -0.006 | 0.045 | 0.743 | -0.021 |
| Q20：お金とは、仕事の結果として与えられるものだ | 0.053 | 0.026 | -0.038 | 0.857 | -0.081 |
| Q21：お金は、労働の対価だ | 0.034 | -0.001 | 0.001 | 0.835 | -0.039 |
| Q22：お金は、自分のした仕事の評価だ | -0.129 | 0.027 | -0.130 | 0.853 | 0.092 |
| Q23：お金は、自分で働いて稼ぐものだ | 0.118 | 0.018 | 0.152 | 0.475 | 0.018 |
| Q24：お金は、自分が働いた分だけ手に入るものだ | -0.018 | 0.017 | 0.101 | 0.561 | 0.027 |
| 第5因子：ポジティブな影響源 (0.923, 0.742) | | | | | |
| Q25：お金があると、人にやさしくなれる | -0.121 | -0.055 | -0.022 | 0.057 | 0.839 |
| Q26：お金があると、積極的になれる | 0.061 | -0.094 | 0.005 | 0.067 | 0.659 |
| Q27：お金は、人に自由を与えらると思う | 0.341 | -0.056 | 0.059 | 0.155 | 0.364 |
| Q28：お金より大事なものなど、この世にはないと思う | -0.078 | 0.163 | 0.016 | -0.092 | 0.322 |
| Q30：お金があると、心が豊かになる | 0.400 | -0.038 | -0.043 | 0.025 | 0.511 |
| 因子寄与率 | 0.190 | 0.124 | 0.149 | 0.117 | 0.062 |
| 寄与率累計 | 0.190 | 0.463 | 0.340 | 0.580 | 0.642 |
| 因子間相関 | | | | | |
| 因子 2 | 0.304 | | | | |
| 因子 3 | 0.697 | 0.406 | | | |
| 因子 4 | 0.720 | 0.389 | 0.678 | | |
| 因子 5 | 0.541 | 0.387 | 0.410 | 0.432 | |

4.3. 金融リテラシー水準とお金に対する態度との関連性

金融リテラシーの水準と回答者の属性について検証した表2での結果と、お金に対する態度との関係を検証するため、Jorgensen and Savla (2010)、Shim et al. (2010)、Potrich et al. (2016) らと同様、構造方程式モデリングによる考察を行う。お金に対する

る態度に関する設問項目を観測変数とし、因子分析で得られた5つの下位尺度を潜在変数として導入する。潜在変数と観測変数であるデモグラフィック属性が金融リテラシー水準に影響する構造を仮説モデルとして設定し、図式化したものが図2である。四角で囲まれた変数が観測変数、楕円で囲まれた変数が潜在変数、円で囲まれたe、dはそれぞれ誤差項を表している。また、表3の因子間相関から比較的高い相関を持つ組み合わせが認められることから、5つの潜在変数の高次因子として「お金に対する全体的な態度」を想定し、5つの因子あるいは高次因子が金融リテラシー水準に影響を及ぼしているとするモデルについても推計を行った。すべてのモデル推計においては最尤法を用いている⁸。

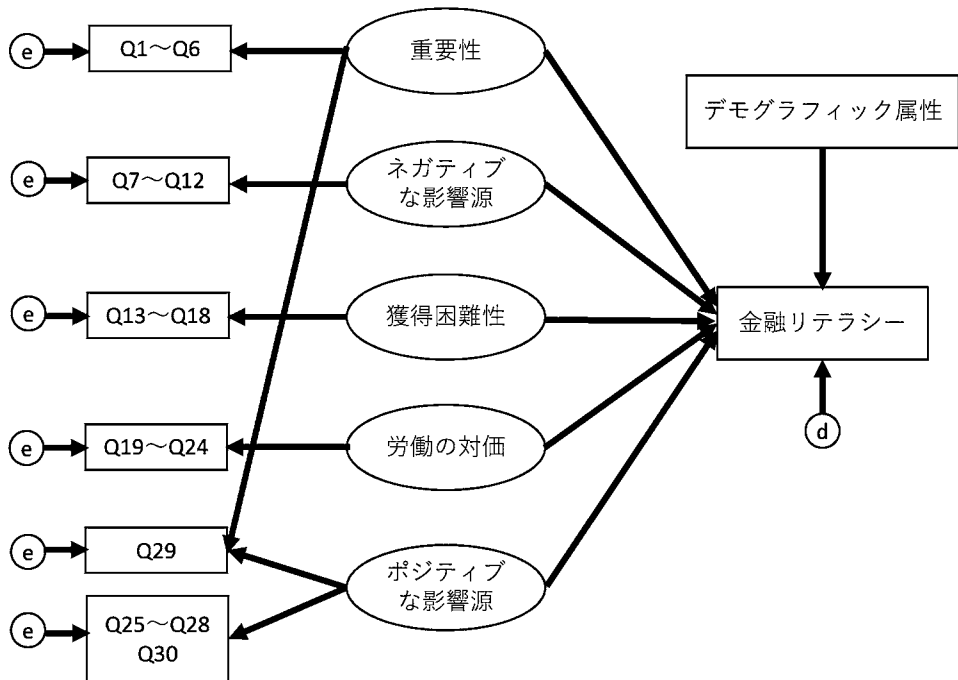


図2：仮説モデル概念図

分析は図2の概念図に示した仮説モデルから推計を行った。初期モデルの適合度はGFI=0.841、AGFI=0.802、CFI=0.917、RMSEA=0.047、AIC=79,076.703とやや低かった（豊田、2014）ため、有意とならなかったデモグラフィック属性のパスを除去し、修正指数（閾値4、星野他、2005）に基づきお金に対する態度の設問間に残差共分散の存在を認め、モデル修正を行った結果を図3に示す⁹。図中の係数は標準化係数を示している。最終モデルの適合度は、GFI=0.940、AGFI=0.915、CFI=0.981、RMSEA=0.027、

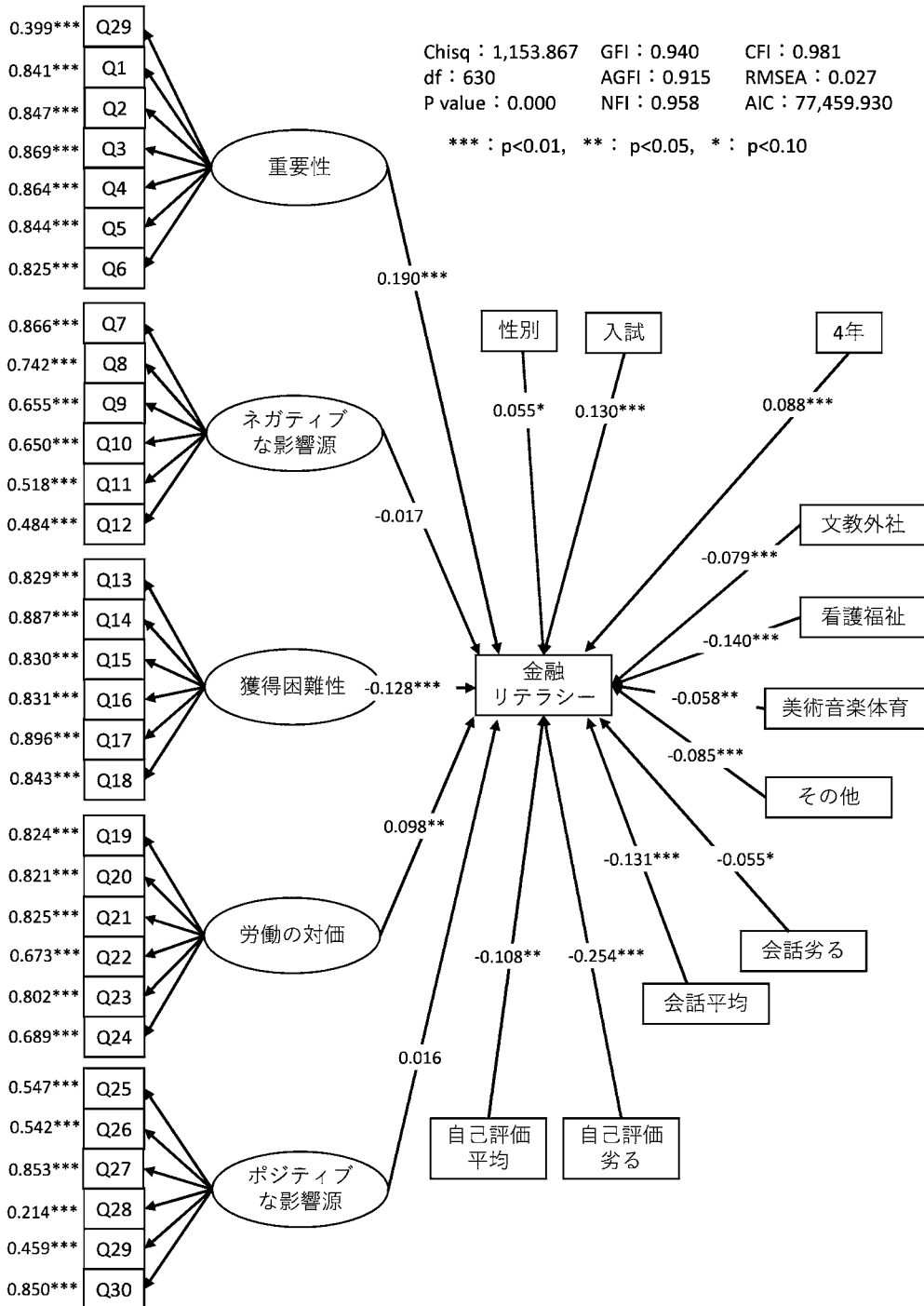
8 推計にはR (ver.4.3.1) 及びlavaanライブラリを用いた。

9 修正指数に基づくと、新たなパスについても提案されていたが、今回の分析では採用を見送った。

AIC=77,459.930と各指標が改善されており、モデルの構造は妥当性を持つと判断できる。なお、高次元因子モデルについては、適合度指標からは構造の妥当性はあると判断できたが、適合度の水準は低いため、紙幅の制約上省略した。

デモグラフィック属性と金融リテラシー水準との関連性については、まず性別ダミー（標準化係数0.055、 $p = 0.057$ 、以下同じ）と統計的にはやや弱い結果ながらも、男性のリテラシー水準が高いという傾向が得られた。入試種別ダミー（0.130、 $p < 0.001$ ）では、一般入試組ほどリテラシー水準が高いという結果が得られ、北野・西尾（2013）の結果を支持する形となった。また、学年（4年生）ダミー（0.088、 $p = 0.001$ ）で有意な正の係数が得られ、表2での傾向を構造方程式モデリングの中でも確認することができた。学部ダミーについては、経済・経営・商・法学系のベースラインに対し、理系の理・工・農学系と医・歯・薬学系は正の符号であるが、統計的な有意性は確認できない。一方、文・教育・外国語・社会学系（ -0.079 、 $p = 0.006$ ）と看護・福祉系（ -0.140 、 $p < 0.001$ ）、美術・音楽・体育系（ -0.058 、 $p = 0.034$ ）、その他学部（ -0.085 、 $p = 0.002$ ）は概ね有意な負の係数が得られたことから、理系と文系という区分ではなく、金融リテラシーに関連する社会科学系学部と理系学部から構成されるグループと、その他の学部での差異が存在することが明らかとなった。「家庭内で金融に関する会話が多い」については、「当てはまる」「まあまあ当てはまる」のベースラインに対し、「どちらでもない」（図3では「会話平均」）が -0.131 （ $p < 0.001$ ）、「あまり当てはまらない」「まったく当てはまらない」（図3では「会話劣る」）が -0.055 （ $p < 0.082$ ）と共に有意な負の係数が得られた。1項目のみの設問であるが、家族、両親からの影響が認められるとしたShim et al. (2010)と同じ傾向を観察した。他の学生と比較した金融知識に関する自己評価については、「とても高い」「どちらかといえば高い」のベースラインに対し、「平均的」（図3では「自己評価平均」）が -0.108 （ $p = 0.014$ ）、「どちらかといえば低い」「とても低い」（図3では「自己評価劣る」）が -0.254 、（ $p < 0.001$ ）と共に有意な負の有意な係数が得られ、自己評価との関連性が認められた。

潜在変数が金融リテラシーに与える影響については、「重要性」（0.190、 $p = 0.001$ ）と「労働の対価」（0.098、 $p = 0.035$ ）が正となり、お金を重要だと認識する学生ほど、またお金は労働の対価とすることに賛同する学生ほど高い金融リテラシー水準に繋がっていることが確認できる。逆に「獲得困難性」（ -0.128 、 $p = 0.007$ ）が負となり、お金に対して獲得することが難しいと考える学生ほど、リテラシー水準が低くなる。影響力の強さでみると、「重要性」、「獲得困難性」、「労働の対価」の順となった。潜在変数の中では「ネガティブな影響源」は初期モデルでは有意（ -0.071 、 $p = 0.031$ ）であったが、最終モデルでは有意とはならず、お金に対する忌避感の強さとリテラシー水準の低さを捉えた山根他（2021）と同じ傾向が得られたとはいえない。また、「ポジティブな影響源」は一貫して金融リテラシー水準との関連性が認められない、という結果となった。



※誤差については省略

図3：大学生の金融リテラシー得点とお金に対する態度の構造モデル

5. おわりに

最後に本稿でのまとめと今後の課題について述べる。インターネット調査により、全国1,172名の大学生からの回答を利用して分析した結果、金融リテラシー水準は7点満点中2.912点と半分に満たないことが示され、大学生の金融リテラシー教育が十分ではないことが示唆された。デモグラフィック属性との関連については、先行研究の結果を再確認する傾向、すなわち男性、一般入試、4年生であるほど高い水準を示した。また新たな知見としては、文系・理系学部間で指摘されていた差について、経済・経営・商・法など金融に関連する領域を学ぶ学生は理系の学生と有意差はなく、その他の文系学部の学生よりも高くなる傾向が得られたことが挙げられる。この結果が得られた要因については、数的なものに対する態度ならびに専門教育の影響を考慮する必要があると思われる。

本稿での新たな成果の1つとして、デモグラフィック属性との関連性に加えて、お金に対する態度との関連について分析を試みた点が挙げられる。今回の分析では、お金に対する態度として渡辺（2014）によるお金に対する信念尺度を採用し、金融リテラシー水準との関連性を調査した。構造方程式モデリングを通じた分析の結果、「重要性」と「労働の対価」が金融リテラシー水準に正の影響を、「獲得困難性」が負の影響を与える要素であることが示された。

今後の課題は、金融リテラシーと消費行動、金融行動との関連性を分析することである。労働の対価と獲得困難性は「労働とのつながりに対応して作成された項目」（渡辺、2014）であり、労働を肯定する傾向の強い（あるいは労働とは大変なものだと考える）人ほど金融リテラシーが高い（低い）、という結果が得られたが、こうした人々は果たして望ましい金融行動を取りうるのだろうか、あるいは政府が求めているような貯蓄から投資へと行動を変容させるのだろうか。我々は金融リテラシーが高い人ほど、望ましい金融行動を取ると考えているが、一方で、ステレオタイプな見方として、不労所得、すなわち資産からの所得（ストックからの収入）は労働の価値（フローからの収入）よりも一段低くみなされていることがある。労働や資産運用などお金を得る経路とそれに対する態度、金融リテラシーとの関連性、金融行動への影響に関する調査を通じて、貯蓄から投資への変容が進まない要因が解明できることを願っている。

（あべ けいじ・高崎経済大学経済学部教授）

（きのした やすひこ・高崎経済大学経済学部非常勤講師・CFP）

（おざわ のぶお・群馬県金融広報アドバイザー・CFP）

参考文献

- (1) 阿部圭司・小澤伸雄・木下康彦（2019）「高崎経済大学学生の金融リテラシーに関する研究－金融リテラシー調査（2016）に準じた調査結果－」『高崎経済大学論集』62(2), pp.1-18.
- (2) 阿部圭司・小澤伸雄・木下康彦（2020）「大学生に対する金融リテラシーに関する研究－新入生と在学生との比較を中心として－」『高崎経済大学論集』63(1), pp.1-15.
- (3) 阿部圭司・木下康彦・小澤伸雄（2022）「金融リテラシーと経済・金融に対する態度とその相互作用－大学生を対象としたアンケートに基づく考察－」『高崎経済大学論集』64(3), pp.21-44.
- (4) 小野塚祐紀（2022）「大学入試方法による学生の違い－出身高校ランクによる異質性」『日本労働研究雑誌』742, pp.91-103.
- (5) 神谷哲司（2016）「ファイナンシャル・リテラシーに関連する概念とその尺度について」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』65(1), pp.119-134.
- (6) 北野友士・西尾圭一郎（2013）「大学生の金融リテラシーの実態把握と影響要因の分析」『金沢青陵大学総合研究所年報』33, pp.13-16.
- (7) 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎・松浦義昭・氏兼惟和（2016）「金融リテラシーに対する影響要因の検証と金融教育への示唆－大学生へのアンケート調査を基に－」『ファイナンシャル・プランニング研究』16, pp.46-57.
- (8) 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎（2022）「学校・家庭・社会が金融リテラシーに与える影響の検証－新しい学習指導要領下での金融教育への示唆」『経済教育』41, pp.34-40.
- (9) 金融広報中央委員会（2022）「金融リテラシー調査2022年調査結果」
- (10) 豊田秀樹（2014）『共分散構造分析 R編』東京書籍
- (11) 星野崇宏・岡田健介・前田忠彦（2005）「構造方程式モデリングにおける適合度指標とモデル改善について：展望とシミュレーション研究による新たな知見」『行動計量学』32(2), pp.209-235.
- (12) 山根智沙子・阿萬弘行・本西泰三（2021）「大学生のお金に対する禁忌感の意識調査：金融リテラシー・家庭環境との関係」『証券経済学会年報』56, pp.63-77.
- (13) 渡辺伸子（2014）「大学生用お金に対する信念尺度の作成」『応用心理学研究』40(1), pp.11-22.
- (14) 渡辺伸子・佐藤有耕（2010）「お金に対する態度に関する心理学的研究の動向」『筑波大学心理学研究』40, pp.61-71.
- (15) Financial Services Authority（2005）“Measuring financial capability: an exploratory study”, *FSA Consumer Research Report*, 37.
- (16) Fünfgeld, B. and Wang, M. (2009) “Attitudes and behavior in everyday finance: evidence from Switzerland”, *International Journal of Bank Marketing*, 27(2), pp.108-128.
- (17) Jorgensen, B. L. and Savla, J. (2010) “Financial literacy of young adults: The importance of parental socialization”, *Family Relations: Interdisciplinary Journal of Applied Family Studies*, 59, pp.465-478.
- (18) Potrich, A. C. G., Vieira, K. M., and Mendes-Da-Silva, W. (2016) “Development of a financial literacy model for university students”, *Management Research Review*, 39(3), pp.356-376.
- (19) Santini, F. D. O., Ladeira, W. J., Mette, F. M. B., and Ponchio, M. C. (2019) “The antecedents and consequences of financial literacy: A meta-analysis”, *International Journal of Bank Marketing*, 37(6), pp.1462-1479.
- (20) Shim, S., Barber, B. L., Card, N. A., Xiao, J. J., and Serido, J. (2010) “Financial socialization of first-year college students: The role of parents, work, and education”, *Journal of Youth and Adolescence*, 39, pp.1457-1470.
- (21) Sohn, S., Joo, S., Grable, J. E., Lee, S., and Kim, M. (2012) “Adolescents’ financial literacy: The role of financial socialization agents, financial experiences, and money attitudes in shaping financial literacy among South Korean youth”, *Journal of Adolescence*, 35, pp.969-980.
- (22) Tan, T. L. P. (1992) “The meaning of money revisited”, *Journal of Organizational Behavior*, 13, pp.197-202.

The Relevance of Money Attitudes in Shaping of Financial Literacy Among University Students

ABE Keiji · KINOSHITA Yasuhiko · OZAWA Nobuo

Abstract

This study investigated the level of financial literacy and its determinants through an internet-based questionnaire survey of 1,172 Japanese university students. Univariate analyses revealed similar trends between financial literacy scores and demographics (gender, entrance exam category, and grade) as in previous studies. Next, using the Psychological Scale of Money (Watanabe, 2014), the relationship between attitudes toward money and financial literacy level was tested by structural equation modeling. Through the SEM analysis, it was found that factors related to the importance of money and the compensation for labor had a positive impact on financial literacy levels, while factors related to the difficulty of acquiring money had a negative impact.